

第211号

令和3年(2021年)

5月15日号

四條畷市 議会 だより



2月定例議会のようす

新型コロナウイルス感染症対策について

令和3年2月定例議会においては、市全体として鋭意取り組む新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に協力、連携する趣旨で、一般質問や常任委員会の時間短縮などの対応を行いました。

もくじ 主な 掲載内容

定例議会・臨時議会のあらまし/ 審議結果	2	代表質問	4-9
本会議討論	3	一般質問項目一覧表/一般質問	10-15
代表質問項目一覧	4	政務活動収支報告	15
		お知らせ等	16

2月定例議会及び
1月臨時議会のあらまし

令和3年2月定例議会は、2月24日から3月22日まで開会し、本会議初日に市長が述べた所信表明及び市政運営方針を受け、2日目の3月8日に各会派の代表者等が代表質問を行いました。本定例議会で市長から提出された案件は、一般会計、国民健康保険等特別会計と下水道事業会計の令和3年度当初予算をはじめ、四條畷市債権管理条例などの新規条例2件、四條畷市職員のサービスの宣誓に関する条例などの一部改正2件、四條畷市国土強靱化地域計画の策定、市道の路線認定、令和2年度一般会計などの補正予算4件に加え、議員派遣の件について審議を行い、全て可決しました。

また、1月19日には、一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例、一般会計補正予算(第9号)、くすのき広域連合等議会議員の選挙を議題として臨時議会を開催しました。

定例議会・臨時議会のあらまし
審議結果

本会議討論

代表質問項目一覧
代表質問

一般質問項目一覧表

一般質問
政務活動収支報告

お知らせ等

令和3年1月臨時議会審議結果一覧表

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
条例改正	一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための感染症防疫作業手当の特例について、国に準じた所要の改正を行う。
補正予算	令和2年度四條畷市一般会計補正予算(第9号)	現予算から1億6864万9千円増額し、予算総額を289億1669万6千円と定める。

令和3年2月定例議会審議結果一覧表

○賛成、×反対

審議した議案と議員の賛否		結果	市議会公明党		麗ビジョンの会		なわて突風会			大阪維新の会		会派に属さない議員		
			吉田(涼)	小原	瓜生	長畑	島	吉田(裕)	藤本	森本	大矢	柳生	岸田	渡辺
新規条例	四條畷市債権管理条例の制定について	原案可決	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×	○
当初予算	令和3年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※議長は法律により採決に参加できません。

全会一致で可決した議案		概要(議案の説明)
新規条例	四條畷市新型コロナウイルス感染症対策基金条例の制定について	基金を設立し、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止、市民生活の支援及び地域経済の回復等に係る事業の資金に充てるために制定する。
条例改正	四條畷市職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	行政手続における書面主義、押印原則、対面主義について、市民の利便性向上及び職員の業務効率化の観点から行政手続の簡素化を図るため、所要の改正を行う。
	四條畷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の改正に伴い、国民健康保険料の減額の対象となる被保険者の所得の基準等に関する規定を整備する。
その他	四條畷市国土強靱化地域計画の策定について	大規模自然災害に備えるため、防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を総合的かつ計画的に推進していくことを目的に四條畷市国土強靱化地域計画を策定する。
	市道の路線認定について	開発行為に係る道路部の市への帰属に伴い、4路線を認定する。
	議員派遣の件	会議規則第159条の規定により、令和3年度の議員派遣の議決を行う。
補正予算	令和2年度四條畷市一般会計補正予算(第10号)	現予算から2895万5千円減額し、予算総額を288億8774万1千円と定める。
	令和2年度四條畷市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	現予算から688万8千円減額し、予算総額を62億4470万3千円と定める。
	令和2年度四條畷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	現予算から67万5千円増額し、予算総額を8億4679万3千円と定める。
	令和2年度四條畷市下水道事業会計補正予算(第3号)	流域下水道建設負担金等の増額及び各種経費の不用額整理の計上のため、補正予算を行う。
当初予算	令和3年度四條畷市一般会計予算	歳入歳出総額をそれぞれ200億1670万円と定める。
	令和3年度四條畷市国民健康保険特別会計予算	歳入歳出総額をそれぞれ59億1356万6千円と定める。
	令和3年度四條畷市土地取得特別会計予算	歳入歳出総額をそれぞれ4775万1千円と定める。
	令和3年度四條畷市下水道事業会計予算	年間有収水量521万3100立法メートル、企業債の起債限度額は、公共下水道整備事業、流下水道整備事業及び資本費平準化債の合計で8億6010万円と定める。



本会議討論



四條畷市債権管理条例の制定

市の債権の管理について必要な事項を定めることにより、市の債権の管理の一層の適正化を図り、公正かつ円滑な行財政運営を行うために制定するものです。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼この条例により、幼稚園保育料やふれあい教室の利用料、給食費等に対する強制執行の強化が明確になった。これは、滞納者に給料や年金、数千円以上の預金、持ち家、車、保険の解約金等があれば資力とみなし強制執行するもので、機械的には行わないとするものの、全庁的には同じ水準で対応することから、強制執行が増え徴収強化が進むのではないかと、また、多くが所得300万円までの低所得者世帯である滞納者を追い込むことにならないか、担当課が徴収強化に胸を痛めないか等の懸念が拭えない。特にコロナ禍

賛成

畷ビジョンの会

(長畑 浩則議員)



で支払いに困る市民が増える中、市は親身になって返済が困難な市民の相談に乗り、暮らしを立て直すための支援をするべきであり、前述の懸念があることから賛成できない。

▼この条例を定めることは、全庁統一ルールにおける市の債権管理の一層の適正化を図ることになる。結果として、提案理由どおり公正かつ円滑な行財政運営を行えるのは明らかであり、守秘義務に反しない範囲で複数の部署での情報共有を行いながら、徴収等を進めてもらえればと思う。ただ、債権の放棄については債権者にとって必要な項目には違いないが、議会に対して報告しかなないので、くれぐれも慎重に行うよう要望し、賛成する。

賛成

なわて葵風会

(森本 勉議員)



▼今回新たに条例化される中身のうち、特に非強制徴収債権、私債権はほとんどサービスの対価と考えるとよいと思う。例えば、ふれあい教室の利用料や給食費を何円滞納していても、卒業すると請求書を送ろうと、もう支払われない。これを放置すると、何年かで時効となり、不納欠損で処理されてしまう。ほとんどの人が受けたサービスについての対価を払っているのに、ごく一部の人が払わずに済ませることは、大変な不合理で不公平である。このことから、法整備をしっかりと行うことは大切だと思いつ成するが、一方で、本当に生活に困窮している世帯には、行政は手厚く救いの手を差し伸べなければならぬことも述べ、賛成討論とする。

反対

会派に属さない議員

(岸田 敦子議員)



▼後期高齢者医療制度は保険料が2年ごとに見直される仕組みだが、2年前から保険料の段階的な引き上げが行われており、新年度は3年目で、軽減措置が7.75割軽減から7割軽減へと引き下げられ、推計で被保険者の20.4%である1557人が年額4000円の増となる。この改悪は国が決めたことであるとはいえず、75歳以上の高齢者全体の生活を圧迫するものとなり、認めるわけにはいかない。また、後期高齢者医療保険料が納められない人への差押えは今年2月末時点で5件あるが、75歳以上の人への強制徴収はしないよう改めて求める。最後に、社会保障のためという理由で増税した消費税の一部を後期高齢者医療保険料の軽減に回すよう国に求めることを要望し、反対とする。



定例議会・臨時議会のあらし

審議結果

本会議討論

代表質問項目一覧

代表質問

一般質問項目一覧表

一般質問

一般質問

政務活動収支報告

お知らせ等



代表質問項目一覧表

令和3年2月定例議会
所信表明及び市政運営方針に対する代表質問

質問 順位	会派名 質問者	質問事項	質問 順位	会派名 質問者	質問事項		
1	暇ビジョンの会 長畑 浩則議員	1. 新型コロナウイルス感染症対策について	3	大阪維新の会 大矢 克巳議員	1. 市長報酬について		
		2. 西部地域の公園整備について			2. 人口増について		
		3. 田原地域の活性化について			3. 自然豊かな都市環境の整備について		
		4. 保育士確保の支援について			4. 田原地域の活性化について		
		5. 職員提案制度について			5. 保育士確保の支援について		
		6. くすのき広域連合について			6. 働き方改革について		
		7. JR学研都市線の鉄道高架化について			7. 国民健康保険料の引き下げについて		
		8. 学校給食費の公会計化について			8. 児童生徒一人一端末について		
		9. 飯盛城跡国史跡指定について			9. 商業・産業の事について		
		10. 忍ヶ丘駅西側ロータリーについて					
2	なわて葵風会 吉田 裕彦議員	1. 1期4年の成果を踏まえた、次の4年の理念及び方針について	4	市議会公明党 吉田 涼子議員	1. 新型コロナウイルスワクチン接種について		
		2. 市民の代表である議員との対話について			2. 防災対策について		
		3. 自然豊かな都市環境の整備について			3. 健康寿命の延伸について		
		4. 健康寿命の延伸について			4. 自動運転の実証実験について		
		5. 子育て環境のさらなる充実について			5. がん対策・肝炎ウイルス検査助成とがん教育について		
		6. 新型コロナウイルス感染症対策について			6. インフルエンザワクチン予防接種の助成について		
		7. 新型コロナウイルスワクチン接種事務について			7. ヤングケアラーの実態把握と支援策の構築について		
		8. 個人に対する支援について			8. 電子図書館の開設・書籍除菌機の導入について		
		9. 事業者支援について			9. 児童虐待防止・子ども家庭総合支援拠点の整備と市民みんなで子どもを守るプロジェクトについて		
		10. 地域の団体に対する支援について			10. 自殺者増加対策について		
		11. まちづくりの推進について			11. 飯盛山城国史跡指定推進について		
		12. 公共施設等総合管理計画について			12. デマンドタクシーについて		
		13. 公共施設の跡地を活用した事業について			13. ボール遊びができる公園整備について		
		14. JR四条駅周辺地域の活性化について			14. 人材育成について		
		15. 田原地域の活性化について			15. 保育士確保への支援・すべての保育士への市独自の乗せ制度について		
		16. 市内で増加傾向にあるイノシシについて			16. オンライン教育について		
		17. 保育士確保への支援について	5	会派に属さない議員 岸田 敦子議員	1. コロナ禍におけるさらなる市民の生活支援策について		
		18. 働き方改革について			2. 新型コロナワクチン接種について		
		19. 『広報戦略』の内容について			3. 市職員の増員について		
		20. 予算編成方針について			4. 国保料のさらなる引き下げについて		
		21. 誰もが安心して暮らせるまちへについて			5. 後期高齢者医療について		
		22. 障がい者の福祉について			6. 重要施策・重点施策の進め方について		
		23. 災害時に発生する多量の廃棄物について			7. 国・府への政治への見解について		
		24. 災害廃棄物処理基本計画の策定について			6	会派に属さない議員 渡辺 裕議員	1. 働き方改革について
		25. 子育て・教育のまちへについて					2. 健康寿命について
		26. 魅力と活気に満ちたまちへについて					

所信表明及び市政運営方針に
対する代表質問のあらまし

2月24日の市長の所信表明及び市政運営方針に対し、3月8日に各党派等から代表質問が行われました。

暇ビジョンの会
長畑 浩則議員



新型コロナウイルス感染症対策について

☆ 府内においては、知事と同じ党に属する市長でないことコロナ対策は遅れるのか。また、先の市長選挙における対立候補のチラシに、コロナ対策について「知事と市長がホットラインで繋がる体制を構築」と書かれていたが、市長と知事が同じ党だと感染症対策に何か特別な措置はあるのか。

市長 市町村と府は必要な情報を相互に適宜共有しており、所属政党の有無や同一性は、事務執行に何ら影響が無いと認識している。

☆ 知事と同じ党の市長の市より、ワクチンの供給量が人口に対する割合より減ることはないのか。

市長 4月分の供給量は、府内各自治体の65歳以上人口の按分に基づき配分される予定。

☆ 不安にかられていた多くの市



民も安心されたと思う。間違っても
らいたくないが、府知事に本市だけ
を特別扱いしてほしい、そういう思
いではない。我々は四條畷市民だが、
大阪府民でもある。最後の最後まで
府民全てが納得のいく対策をとっ
てもらいたい。

田原地域の活性化について

☆ ICT技術の実証実験の場と
して買い物や交通、医療を挙げてい
るが、高齢化が進む中、それぞれを
どのように具体化するつもりか。

市長 地域の実情に合わせた実証
実験を重ね、試行錯誤を繰り返しな
がら計画の精度を高めていくこと
も重要であり、こうした協議や実証
実験を通じ、課題解消に向けた取組
みを具体化していく。

☆ 優れた住環境へ改善されるこ
とを強く望むが、何ができるか。

市長 地域でできることは地域で、
行政は行政にしかできないことに
注力し、公民連携も行いながら住み
良いまちづくりに努める。

☆ 商店が開ける街でなくては、新
たな暮らしやすい街にならない。
行政として、商業地の誘致やUR関
連の土地を民地転売にするよう、働
きかけることを要望する。

☆ **第8期の介護保険料の基準額**
くすのき広域連合について

はいくらになる予定か。

市長 計画原案に示されたのは、第
7期と同額の6748円。

☆ 広域連合をこのまま続けるの
か続けないのか、見極める指標は。

市長 第8期介護保険料基準額は、
府内において最上位に位置する額
と予想される。3市で運営するス
ケールメリットが働いているにも
関わらず、なぜ府内で最上位となる
のか、説明責任を果たしていく義務
があると考えている。今後も広域連
合における介護保険のより良い運
営のあり方を検討していくのみな
らず、市民を主体に置いたあらゆる
可能性について模索していく必要
があると認識している。

☆ 市民を主体にとのこと、感謝す
る。仮に本市単独で介護保険事業を
行うことになった時、地域区分15%
が6%に下がる事業者には困難が
待ち受ける。保険料が安くなっても、
事業所が立ち行かなくなっては元
も子もない。令和3年度、保育士確
保の予算を上積みした保育事業の
ように、介護事業にもフォローする
必要がある。

学校給食費の公会計化について

☆ 私も長きにわたり公会計化を
訴え、会計監査から何度も公会計化
を指摘されていたにも関わらず、な

ぜここまで時間がかかったのか。

教育長 学校と保護者とのやり取
りにより効率的に進めていること
に加え、公会計化に移行した自治体
での収納率低下などの理由により、
これまでは私会計での対応として
いた。しかし、令和元年度中に文部
科学省より公会計化に向けたガイ
ドラインが発出されるとの情報を得
たことから、公会計化することを
決定した。本年度、システム導入の
必要性など実現に向けた庁内調整
を行い、令和3年度当初予算案への
計上に至った。

☆ 収納率低下を恐れ公会計化が
遅れたとのこと、残念でならない。

なわて葵風会

吉田 裕彦 議員



**1期4年の成果を踏まえた、次の4
年の理念及び方針について**

市長 1期目に掲げた理念と方針
は変えることなく貫き、親・子・孫、
3世代が希望をもって暮らせる四
條畷に向かって、市民の皆さんと、
ともに歩みを進めていく。

**市民の代表である議員との対話に
ついて**

市長 議員との対話は二元代表制
における市政発展の要であり、今後
も引き続き、議員より指導してもら

いつつ、執行機関としての責務を果
たしていく。

**自然豊かな都市環境の整備につ
いて**

市長 西部地域における公園整備
として、国道163号以南・国道
170号とJR片町線の間の地域に
おいては、くすの木園、旧子育て
合支援センター跡地に公園を整備
する。

健康寿命の延伸について

市長 具体策として、令和2年度に
実施した市民健康意識調査を分析
した結果、集団に属さず個人での健
康づくりをしている人が多いこと
から、まずは、一人でも気軽に運動
でき、身近な場所で歩けるウォーキ
ングマップを、今後、市民から公募
を予定している健康寿命延伸推進
員とともに作成していく。

**子育て環境のさらなる充実につ
いて**

☆ 子育て世代の減少のその他の
要因について。

市長 人口の社会増減については、
進学や就職、結婚などさまざまな状
況による住所地の移動が考えられ、
要因を特定することは困難である。
令和2年の社会減については、前年
までと比べ転入者数が大きく減少
していることが要因であるが、今後



も総合戦略に記載する各施策を継続的に実施していくことで、同戦略に掲げた人口に関する基本目標の達成をめざしていく。

新型コロナウイルス感染症対策について

☆ ワクチン接種事務の進捗状況、及び今後の行程について。

市長 現在、各医療機関の調査結果を踏まえ、高齢者向け優先接種に向けた個別医療機関の接種体制や、保健センター及びグリーンホール田原での実施を見据えた集団接種体制等について、大東・四條畷医師会と調整を図りつつ、コールセンター設置や予約システム構築等、円滑な接種に向けたソフト、ハード両面の体制整備を順次進めている。今後は、4月から開始される高齢者優先接種に向け、国の示す接種スケジュールやワクチンの供給量に基づき、適宜、周知啓発に努めながら、円滑なワクチン接種を進めていく。

公共施設等総合管理計画について

☆ 公共施設再編検討会の今後の行程と最終目標について。

市長 令和3年2月27日に第4回公共施設再編検討会をオンラインにより開催し、3月17日に第5回を開催する予定。令和3年度において

は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度から繰り越された2回分の会議を開催し、その時点の検討状況を踏まえ、今後の行程を検討する。

また、最終目標として、公共施設における個別施設計画で継続検討とした15施設の配置や規模等に関し、多角的な視点から議論し、一定の方向性を取りまとめよう。

JR四條畷駅周辺の活性化について

市長 大東市、JR西日本、四條畷市が参画するJR学研都市線沿線活性化ビジョン勉強会を令和2年8月に立ち上げ、これまで計4回開催し、大東市及び四條畷市の沿線エリアに関するイメージの共有や課題の認識のすり合わせ、他市の先行事例を踏まえた施策の検討などを行ってきた。

田原地域の活性化について

☆ 未来技術のまち田原の構想について。

市長 田原地域は、田園風景が残る豊かな緑と閑静な住宅街が共存する地域。この原風景を残しつつ、「買い物・交通・医療」の地域課題を地域住民が「自分たちのこと」として捉え、未来技術を手段として活用することで、行政とともに解消することをめざしていく。

保育士確保への支援について

市長 保育士確保及び定着に向けて最も重要な取組みは、公定価格における地域区分の格差解消であり、民間保育園連絡協議会からも強い要望がある。新規事業等を実施するなかで確保や定着をめざしつつ、国への要望を重ねていく。

働き方改革について

☆ 前期4年、どのように職員との信頼関係を築いてきたのか。

市長 私としては、職員との信頼関係なくしては1つの施策すら成し得ないものと考えており、その観点からも職員との信頼関係は重要との認識に立ち、自ら行動を示すことに注力してきた。

しかし、経験不足ゆえに職員に負担を強いることがあったことも否定はできない。よって、今後も働き方改革に取り組むうえで、行政各施策を担う職員に対して、私自ら行動を示し続けることで、さらなる信頼を獲得していく。

子育て・教育のまちへについて

☆ 学校教育の今後の方針は。

教育長 現在の子どもたちが社会人として営む2030年以降、社会で幸せに生きる力を育むことが、初等中等教育で最も大切であると言われている。その力とは、新たな価値を創造する、責任ある行動をとる、対立やジレンマを克服する、というもので、この力を着実に育むことが本市の学校教育の役割だと考えている。

☆ 次期学力向上に係る計画について。

教育長 令和2年10月策定の四條畷市教育大綱を参酌した(仮称)教育振興基本計画の策定と併せ、これまで取り組んできた学力向上3ヶ年計画の検証の上に立ち、子どもたちに必要な力を着実に育む新たな計画を策定していく。

大阪維新の会
大矢 克巳 議員



市長報酬について

☆ 1月の市長の報酬を確認したところ、3割削減せず満額報酬が支払われていた。市長自身は選挙期間中、市政報告やポスターなどに「4年間の市長報酬を3900万円削減しました」と記載していたが、1期目同様、削減するのか。

市長 市長給料の削減によって生じる額は、例えば30%削減で市予算規模の0.01%程度であるため、効果額というよりも市長としての覚悟を示すもの。また、長年にわたる行財政改革により財政構造の健全



化は一定達成され、臨時的な給料月額削減に関しては、その使命を終えたとして認識している。

☆ 1期目の年間報酬額と今年度の年間報酬額及び退職金の額は。

市長 1期目の年間報酬額は1122万6502円、今年度の年間報酬額は見込みで1448万8361円。退職手当については1689万6000円の見込み。

☆ 選挙期間中、4年間で3900万円の市長報酬を削減しましたとアピールしていた。市民は立派な市政報告の中に書かれていたため、2期目も報酬の3割削減、退職金全額カットを思うっている。こつそりと黙って報酬を戻すより、事前に報告があればありがたい。どこかで周知するようお願いする。

人口増について

☆ 本市全体の人口と子育て世代の人口が増加していると、選挙前に配られた市政報告に記載されていたが、何を根拠にしていたのか。

市長 私個人が発行した市政報告ではないと認識している。また、社会増に関しては、住民基本台帳人口移動報告のそれぞれの年の結果から、転入者数と転出者数の差分の転入超過数を根拠としている。

☆ 年度末を基準に25歳から50歳の人口を比べてみると、30年度はマイナス355人、令和元年度はマイナス227人、令和2年度は211、さらに令和3年度は減少している。0歳から19歳を比べてみると、30年度はマイナス76人、令和元年度はマイナス142人、令和2年度はマイナス94人となっている。

田原地域の活性化について

☆ 田原地域において「交通」「買い物」「医療」が課題だと考える。未来技術社会実装事業の実施はいつから開始する予定か。

市長 ICT技術を用いた認知症対策を3月中には開始するとともに、自宅にいながら買い物が可能となる実証実験を令和3年度上半期に開始し、自動運転技術を活用した移動手段に関する計画については3年度中の策定をめざす。

保育士確保の支援について

☆ 保育士の奨学金返済支援、宿舍借り上げ支援、作文コンクールの3点を掲げているが、単年度事業、または複数年のどちらか。

市長 令和3年度に実施した効果検証を踏まえ、次年度以降判断する。

☆ 保育士確保のため、単年度事業ではなく、例えば3年、5年など、

複数年度での事業とされたい。
国民健康保険料の引き下げについて

☆ 保険料率等の大阪府内統一まで国民健康保険財政安定化基金を1.4億円活用して保険料を引き下げるとのことだが、市民1人あたりの引下げ額と、その適用期間は。

市長

国民健康保険料は、財政安定化基金1.4億円を令和3年度の被保険者推計で除した場合、1人あたりの引下げ額は約1万2347円となる。また、令和5年度まで、国民健康保険財政安定化基金から1億円の繰入れを基本に、保険料の上昇抑制に活用するとしている。

☆ 令和6年度から府の統一保険料になると間違いなく保険料は増額する。急に保険料が上がるのではないよう、後々しこりの残らないやり方を要望する。

市議会公明党

吉田 涼子 議員



新型コロナウイルスワクチン接種について

☆ 集団接種会場を東部地域にも確保してもらいたいが、見解は。

市長

保健センター及びグリーンホール田原での実施を見据えた集団接種体制等、大東・四條畷医師

会と調整中であり、円滑に接種できる体制の構築をめざす。

☆ 予約受付システムの体制はどのような流れか。

市長 大東・四條畷医師会と調整を図り、コールセンターによる電話予約、ウェブ、LINEによる予約システムの構築を進めている。

☆ 集団接種会場での人員確保は十分か。また、コールセンターでは専門的な知識を持った医師などを活用すべきだと思うが、見解は。

市長

人員確保については、ワクチン接種が全国一斉に開始されることから大きな課題だが、人材派遣による医師、看護師の確保に加え、大東・四條畷医師会と連携を図り、必要な人員確保に努める。コールセンターへの医師の配置は、集団接種会場の人員確保が課題であることから難しいと考えている。専門的な相談体制の構築は都道府県の役割であり、府の体制が構築された際は、適宜、周知に努める。

防災対策について

☆ コロナ禍の避難所収容人数の不足を鑑み指定避難所以外の一時避難所の確保とは、どのようなところを検討しているのか。また、以前から要望しているが、液体ミルクを備蓄品へ含めるよう改めて要望し、



備蓄品の追加などの現状を伺う。また、南野地域への防災拠点はそのように考えているのか。

市長 一時避難所については、府有施設をはじめ施設管理者との協議を行い最終調整に入っている。液体ミルクについては、今後、粉ミルクと併用した備蓄を検討。防災拠点については、南中学校跡地に防災機能を確保する考えの下、公共施設再編検討会でとりまとめられた意見を踏まえ、当該地域における防災機能を確保していく。

自動運転の実証実験について

☆ 田原地域で進める自動運転車に関する計画は、買い物物の不便の解消が目的か。また走行ルートは。

市長 自動運転車の導入は、買い物を含む移動手段全般における不便解消の一つ。想定ルートは、1月に実施した移動手段に対するアンケート調査の結果に加え、地域住民の意見を踏まえ決定する。

インフルエンザワクチン予防接種の助成について

☆ ウイズコロナの時代にあつては、インフルエンザ予防接種の助成について、今後も継続していくべきではないか。

市長 新型コロナウイルス感染症の流行状況を見定めつつ、実施医療

機関との協議を踏まえ判断する。

自殺者増加対策について

☆ 2020年の自殺者が11年ぶりに増加し、気になるのは特に女性と小中高生の増加。厚労省は、新型コロナウイルスの流行で生活苦や学業の悩みが深刻化しているとの見方を示したが、本市における自殺者の現状と対策は。

市長 昨年1月から12月までの自殺者数が国による暫定値で8人となり、令和元年の9人と比較して1人減少。予防対策として、心の悩みに関する電話相談の案内をホームページに掲載するほか、自殺の危険を示すサインに気づき関係機関につなげていくゲートキーパー養成講座を開催するなど、自殺予防に努めていく。

飯盛山城国史跡指定推進について

☆ 国史跡指定に向け、市民を巻き込んで機運を高める取組みが必要と思うが、見解は。また、国史跡指定を受けた後、観光的な観点も踏まえ、今後どのような位置づけを行うのか。

教育長 国史跡指定が正式に決定した暁には、のぼりや懸垂幕などで市民周知を図り、機運を高めていく。今後も本市の貴重な歴史遺産である飯盛城跡を魅力の一つとして関

係部局と連携する。

デマンドタクシーについて

☆ 昨年4月から1年間で予定していた実証運行が1年間延長された。次の発展的段階に進むべく、当初のデマンドタクシーの趣旨であるドア-to-ドアによるきめ細やかな方式を再考すべきでは。

市長 実証運行の期間において新型コロナウイルス感染症の影響が少なからずあったことから、引き続き実証運行を継続することで市民のニーズの把握に努める。

ボール遊びができる公園整備について

☆ 西部地域における公園環境を踏まえた具体的な検討とは。

市長 行政主体ではなく、計画段階より市民と共に作り上げていくことが大切と考え、地域住民の意見をどう伺うことから始める。

☆ 今回新しく整備する公園は、ぜひともボール遊びができる公園にしてもらいたいが見解は。

市長 個別施設計画において、西部地域で身近に遊べる公園の拠点整備として、一定の地域ごとに子どもたちがボール遊びができ、自由に遊べる公園を整備することを基本方針としており、その実現に向けさまざまな意見を伺っていく。

オンライン教育について

☆ コロナ禍で学校が長らく休校となり、今もコロナの感染が怖くて学校に通えないなどの不安を抱いている児童がいる。また、不登校の児童なども自宅で勉強できるように、授業をリアルタイムで発信できる環境整備をしてもらいたい。そういったことも含め、GIGAスクールの進捗具合は。

教育長 本年2月末には全小中学校へのタブレットPCの配備が完了。現在、教員を対象とした基本的な活用に関する研修を行っている。今後は、学校での活用に注力しつつ、タブレットPCの持ち帰りを想定し、遠隔学習の課題を整理のうえ、具体的な適用に向け、学校と連携していく。

会派に属さない議員

岸田 敦子 議員



コロナ禍におけるさらなる市民の生活支援策について

☆ 新型コロナウイルスは、無症状感染者が感染を広げるという性質を持つことから、無症状感染者をつかみ保護することが重要で、日本共産党は昨年2月から、国でも地方自治体でも繰り返しPCR検査の抜本的拡充を求めてきた。専門家や知



事からは第4波が懸念されており、今後もワクチン接種と並行に、引き続き感染拡大防止対策と生活支援が必要。新型コロナウイルス対策として、以下答弁を求める。

①PCR検査の社会的検査の実施

市長 大阪府及び医療機関と連携しながら、必要に応じて検討する。

②子どもの医療費負担の無償化

市長 ニーズの高さは認識しているが、多額の経常経費となるため、子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策の着実な実施に加え、本市が抱える課題への対応、独自の子育て支援策を優先的に実施する。

③子ども食堂や学生への援助などさらなる貧困対策の実施

市長 学びを支える環境や居場所づくりにつながる支援等、各分野の総合的な取り組みを子ども・子育て支援事業計画に基づき進める。

④濃厚接触者等の買い物支援

市長 大阪府の自宅療養の陽性者への支援はあるものの、自宅待機の濃厚接触者への支援は行っており、支援について要望する。

⑤少人数学級の前倒しの実施

教育長 大阪府から配当された加配教員を、各校の状況に応じて少人数学級に活用するなど、今後も学校と連携し、きめ細やかな教科指導及

び生徒指導に努める。

国保料のさらなる引き下げについて

☆ コロナ禍で打撃を受けた今、さらなる基金の取崩しで国保料の軽減を図るべきと考えるが見解は。

市長 令和3年度は国民健康保険財政安定化基金1・4億円を活用。

会派に属さない議員

渡 辺 裕 議員



働き方改革について

☆ 効果的な人材育成を図るためにどのような研修やプログラムを想定しているか。

市長 人材育成基本方針を改定していくなかで具体的内容を検討していく。

☆ 得意、不得意を把握し、比較優位の原則に基づいて最も優位な分野に特化集中することが重要では。

市長 さまざまな要素を検討しつつ、育成していくことが重要と考える。

☆ 個の強化は組織の強化にもつながっていく必要がある。この点についてどのように考えているか。

市長 市役所として市民サービスの総量を上げていけるような組織体制を組むにあたって、職員の成長を併せて考える必要がある。

☆ 全体最適につながるような人材育成と配置を進めてもらいたい。
健康寿命について

☆ 本市の健康寿命が全国平均よりも短い理由は。

市長 本市においては50歳代、60歳代の脳血管疾患患者割合と70歳代の高血圧患者割合が、国や大阪府と比較し高い。また、特定検診の受診率が低いことも一因と推測。

☆ 生活習慣とは離して考える必要はあるものの、死亡原因の上位であるがんの抑制をするためにがんの早期発見が必要である。そのためにも、がん検診の受診を促進していくべきと考えるがどうか。

市長 がん検診を充実させることが健康寿命そのものの増進につながるのと認識している。

☆ 市全体のウォーキングコースより、家から5分、10分圏内で、安全なコースを設定する必要があると認識している。

歩行距離が短くなってしまう高齢者にとっては、安全なコースの設定と途中で休憩するための椅子があるということが非常に重要だ。

点字議会だより・声の議会だよりを
発行しています

本市議会では、視覚に障がいのある方のために「点字議会だより」を発行しています。また、音声による「声の議会だより」も発行していますので、利用を希望される方は、議会事務局までお申し込みください。



[一 般 質 問]

令和3年2月定例議会

① 森本 勉議員

1. 小中学校教育での諸問題について

② 藤本 美佐子議員

1. 新型コロナウイルスによる市民への影響について

③ 柳生 駿祐議員

- 1. 人材育成基本方針の改定方針について
- 2. 工事等の竣工検査体制の見直しについて
- 3. 小中学校の給食の現状について
- 4. 道路台帳、水路台帳の整備状況と今後について

④ 大矢 克巳議員

- 1. 田原地域について
- 2. 商業活性化について
- 3. ワクチン接種とPCR検査について
- 4. 業務改善命令について

⑤ 小原 達朗議員

- 1. 自殺者の増加対策について
- 2. 情報格差解消について
- 3. SDGsの中から環境対策の取組みについて

⑥ 吉田 涼子議員

- 1. コロナ禍における就労支援について
- 2. おくやみコーナーの開設・おくやみハンドブック作成について

⑦ 岸田 敦子議員

- 1. 「香害」の啓発と国への働きかけについて
- 2. 子育て施策について

⑧ 吉田 裕彦議員

- 1. 働き方改革について

⑨ 島 弘一議員

- 1. 四條畷市のオリジナル清掃用ボランティア袋の製作について
- 2. 四條畷市生活環境の保全等に関する条例と管理不十分な空き地の実情と対応について
- 3. 障がい者手帳のカード化について

⑩ 長畑 浩則議員

- 1. 小学校の35人学級について
- 2. 本市小中学校における新型コロナウイルス感染症対策について
- 3. 給食費の公会計化について
- 4. 障がいのある人の避難について

3月22日に、10人の議員が行いました。青色の項目はその概要を掲載しています。

森本 勉議員



小中学校教育での諸問題について

☆ 全国学力テストでの本市児童生徒の状況と改善策を問う。

教育部長 英語・算数・数学では全国平均と大差無いが、国語の記述式問題に課題。各校で効果のあった取組みの共有・発信等を行う。

☆ 論理的思考が苦手な児童生徒をどのように導いていくのか。

教育部長 生徒自らが客観的事実に基づき筋道を立てて考え、他者との関わりの中で試行錯誤しながら育んでいくものと考え。丁寧な対応に、より一層努めていく。

☆ 学校では、どのような状況で新聞購読しているのか。

教育部長 小学生新聞・中高生新聞を学校図書室に配架している。

☆ 本市では学力が全国平均と比べてどうなのかという相対的評価を求めるNRT〔集団基準準拠学力検査〕を実施しているが、児童生徒個々の絶対評価でも見極めるべきと思うが、CRT〔目標基準準拠学力検査〕について、どう思うか。

教育長 提言に感謝する。観点別評価を非常に重要だと考えており、学力をどう把握し、その後の学びにつ

なわて葵風会

なげるかを研究していきたい。

☆ コロナ禍での児童生徒の心的ストレスについて、心の支えをどうするのか現状認識と対策を問う。

教育部長 日々の見守り・コロナに対する正しい知識の付与・感染防止対策の徹底を図ることで不安解消に取り組みとともに、スクールカウンセラーから体・心・行動の3つに現れるストレスについて具体的に提示し、対処法や相談窓口などの周知を図っている。

☆ GIGAスクール構想により児童生徒全員に配付されたタブレットPC利用の現状と、デジタル格差をもたらしさない方策を問う。

教育部長 既に現場で活用が始まっており、今年度から実証研究を開始予定。ICTの知識の共有を学校現場で広げていきたい。

☆ 家庭にネット環境の無い5.5%の家庭をどう支援するのか。

教育部長 就学援助世帯への初期費用や通信費の扶助について、予算計上している状況。

☆ OECDの調査では、本は紙で読んだ方が遥かに読解力は高いとのことだ。デジタル教科書の導入に先走ってのめり込まず、しっかり検証しながら進めてほしい。

定例議会・臨時議会のあらまし
審議結果

本会議討論

代表質問項目一覧
代表質問

一般質問項目一覧表
一般質問

一般質問
政務活動収支報告

お知らせ等



なわて葵風会
藤本 美佐子 議員



新型コロナウイルスによる市民への影響について

☆ コロナ禍の中、解雇、雇止めや女性の自殺者数が増加するなど、我が国ではコロナ禍による激震が続き、生活や子育てに不安を抱き出生数は減少し、また所得にも影響を与えている。そのことから新たな経済格差が生み出され、その経済格差や大きなストレス、自粛等による要因で孤独感を感じ、自殺者の数も増加傾向にあるようだ。社会福祉協議会が行っている緊急小口資金と総合支援資金の貸付け決定件数と決定金額は。

健康福祉部長 緊急小口資金の決定件数が382件、決定金額が7266万円。総合支援資金の決定件数が464件、決定金額が2億5580万149円。

☆ 調べてもらった結果、8割、9割の人が両貸付金を重複して利用しているようで、今すぐ仕事に就けない、仕事があっても満足な収入が得られないなど、継続した支援が必要なが多いと推測する。今のうちに何らかの対策を考えておくべきだと思いが、見解は。

健康福祉部長 国の動向を注視しながら、生活困窮者に対する窓口となるなわてサポート相談において、引き続き自立に向けたきめ細かな支援を行うために、必要な情報提供を行うとともに関係機関につなげるなど、迅速で適切な支援に努めていきたい。

☆ 無料職業相談において、父子家庭の相談件数は平成30年から0件だが、母子家庭においては、平成30年7月から令和元年3月までの件数は17件、令和元年4月から令和2年3月までが43件、令和2年4月から令和3年2月までが57件で、この平成30年から令和3年2月までは3倍以上に膨れ上がっている。現在、相談員は1人対応だが、貸付金が停止された時に1人で対応できるのか。

健康福祉部長 人材については、1人の対応に限度はある。今後、検討していきたい。

☆ 即時の対応をお願いする。今後ワクチン接種が進んでいくが、変異株等による第4波とも言われている。早めの対策を実行できる準備をすることを要望する。

最後に、ワクチン接種が安定し、一日も早く治療薬ができること、市民全員の暮らしが安定し、笑顔あふれるまちになることを願う。

大阪維新の会
柳生 駿祐 議員



人材育成基本方針の改定方針について

☆ 平成19年から改定されていない本方針は、今年度こそ改定を進めなければならない。外部の意見を取り入れてはと考えるが見解は。

総務部長 庁内組織での検討を中心としつつ、専門的な知見等を活用していきたい。

☆ 評価制度は次年度中の改定か。

総務部長 令和3年度中においても引き続き調査研究を進め、職員団体等との合意形成を図りたい。

☆ 育成方針と評価の仕方はセットで改定すべきだが、見解は。

総務部長 成長と評価のセットの考えは賛同する。できる限り両輪で対応できるよう取り組みたい。

工事等の竣工検査体制の見直しについて

☆ さまざまな法律ができる中で、19年間、検査や評定のルールが変わっていないことは問題。公共工事において市民の税金を効率的に使うことは行政としての責務だが、いつ改定をするのか。

総務部長 工事検査のルールは令和3年度中、評定のルールは必要があれば行いたい。

あれば行いたい。

☆ 本市は地元企業の育成をめざしており、評定ルールの改定は検討する必要があると考える。委託業務の検査のルールはあるか。

総務部長 全庁的に統一したルールはないが、各仕様書等に基づき検査を行っている。

☆ 過年度の失敗は制度設計を直すことで改善できると思う。根本解決に向けて今後も提案したい。

小中学校の給食の現状について

☆ 給食施設・設備の更新計画がまだないが、策定はいつの予定か。

教育部長 早期策定に向け、優先順位等を踏まえ今後進めたい。

☆ 一日も止められない給食は、優先順位が高いと考えられる。給食事業には年間約4億円の費用がかかるが、小中学校の給食費完全無償化に向けて、今後、費用の面でも実現可能な提案をしたい。

道路台帳、水路台帳の整備状況と今後について

☆ 今後どのように活用するのか。

都市整備部長 工事等に活用し、さらなる情報発信の検討を進める。

☆ コロナ禍で、政府としてテレワークを進めていく方針がある中、民間のテレワークが進むよう道路台帳のHPでの公表を要望する。



定例議会・臨時議会のあらし
審議結果

本会議討論

代表質問項目一覧
代表質問

一般質問項目一覧表
一般質問

一般質問
政務活動収支報告

お知らせ等

大阪維新の会

大矢 克巳 議員



田原地域について

☆ 令和2年7月に国の未来技術社会実装事業に選定されたが、具体的な事業内容は。

田原支所長 田原地域の課題である交通、買い物・物流等の解消を目的に自動運転の導入・運行、在宅での現実感のある買い物等住みよいまちづくりを進めていくもの。

☆ 自動運転の導入については、産官学と住民の皆さん、そしてまた地域コミュニティの皆さんとじっくり話し合いの場を持ってもらい、一日も早く実証運行ができるようによろしく願います。

☆ コミュニティバスの令和元年度までの5年間の運行経費は、約6億2000万。令和2年度からの5年間の運行経費は、約9億6800万に跳ね上がる。ここで、バス6台を購入し、運転手18人を雇った場合の諸経費等を計算すると、5年間の経費が、概算で約8億3400万になる。コミュニティバスと比べて約1億6460万の差額が生じ、市の負担が軽減される。コミュニティバスの市営化に向けては、今後も、提案をさせてもらい

たいので、よろしく願います。
ワクチン接種とPCR検査について

☆ 本市独自のPCR検査の詳細と、本年度の接種状況は。

健康福祉部長 高齢者等を対象とした施設等で感染者が発生した場合、濃厚接触者に特定されなかった者に対し、検査を希望すれば市費によるPCR検査を実施するもの。現時点では実績がない。

☆ 家族内で陽性者が出て、濃厚接触者になった場合、1回目のPCRは無料だが、2回目は有料になる。今年度は1500人分の予算があるのなら、このような人々に対しても補助するよう、視野を広げてもらいたい。

商業活性化について

☆ 商業者に対しての施策について、昨年度実施された「なわてみんなで頑張ろう商品券」に登録された事業所の件数は。

市民生活部長 495店舗。

☆ 協力のあった店舗に575ポイント計画を提案する。このコロナ禍に一人でも多くの人に店舗へ来てもらうため、こういった販促ツールを活用するなど、視野の狭い支援ではなく、視野の広い支援をお願いしたい。

市議会公明党

小原 達朗 議員



自殺者の増加対策について

☆ 2020年の自殺者数が11年ぶりに増加している。本市としての自殺予防に対する取組み、現状はどうなっているのか。また、自殺者増加の背景に、コロナ禍における社会的孤立化が指摘されている。社会的孤立化の予防策をとるべきだと考えるが。

健康福祉部長 本市の自殺者数の現状は、昨年1年間で国による暫定値で8人となっている。自殺予防の取組みとしては、電話相談窓口の案内やゲートキーパー養成講座の開催など、社会的孤立化の予防策としては、地区福祉委員や民生委員・CSW等で地域の見守り訪問や声かけ等を行っている。

☆ 孤立化防止という観点を踏まえると、補助金団体事務の見直しをされたが、これに代わる新たなコミュニティ形成への対策が必要だと要望する。

情報格差解消について

☆ 情報を使いこなせる人たちと、情報社会から取り残される人たちとの格差は広がるばかり。コロナに関する支援策でも、大半がオンライン

ン申請である。本市として、誰一人として取り残さないという姿勢で情報格差の解消のためのサポート体制を確立すべきだと考えるが見解を。

田原支所長 IT講習会やシニア向けのスマホ教室の開催、マイナポイントの支援事業などの取組みを行っている。誰一人取り残さないデジタル社会の構築をめざす。
SDGsの中から環境対策の取組みについて

☆ 政府は地球温暖化対策推進法の改正案として、2050年までの『脱炭素社会』の実現を明記。特に地域での脱炭素を重視しているが、本市としてどのような対応を考えているのか。また、プラスチック類の不法投棄に対しての取組み状況は。

市民生活部長 改正案では、事業者が地域脱炭素化促進事業計画を策定し、市の認定を受けると、手続きの簡素化が図られることになっており、まずは詳細な情報収集に努める。マイクログラスチック等への対策では、マイバッグ等の推奨による、レジ袋・プラスチックカップ類の削減の周知啓発に加え、不法投棄の市内パトロールの強化などに取り組んでいる。



市議会公明党

吉田 涼子 議員



コロナ禍における就労支援について

☆ コロナ禍の影響もあり、就労支援の相談は今まで以上に増えていると思うが、本市の取組みは。

市民生活部長 就労に結びついていない人を対象に無料職業紹介所を開設し、就労相談を行っている。

☆ 無料職業紹介所における相談者への具体的支援策は。

健康福祉部長 本市独自の求人やハローワークの求人紹介を行い、予約制として一人ひとりの相談者に寄り添いながら、必要に応じて履歴書の書き方や面接対策まで支援している。

☆ NPO法人ハローライフは、就職氷河期世代や新型コロナウィルスの影響で失業した人に、府営清滝住宅の空き部屋を活用し、住居の提供と就職支援が一体となったサポートをするプロジェクトに取り組んでいる。本市はこの取組みにどのように関わっているのか。

総合政策部長 就職先となる地元企業の紹介、取組みに係る説明会の会場確保、リーフレット配架や広報誌への掲載による事業の周知啓発

を行っている。

☆ 入居する人は本市に住民票を置くことになる。地域の活性化にもつながり、本市にとって大きなメリットがあり、何らかの形でともに取り組むべきではないかと思うが。

総合政策部長 本市にとっても良い取組みと認識している。今後も積極的に協力していきたい。

おくやみコーナーの開設・おくやみハンドブック作成について

☆ 家族を亡くした遺族が行う複雑な行政手続きの負担を軽減できるワンストップ窓口の設置と、死亡届提出に伴う手続きをわかりやすくまとめたハンドブックの作成を検討してもらいたい。見解は。

市民生活部長 専任者の配置は、全体の組織体制を考慮する中での判断になると考える。ハンドブックについては、現行の運用を継続しつつ、各担当課への案内図作成など内容の充実に努めたい。

☆ 本市のホームページにはおおくやみのコーナーがなく検索しにくい。他市では出ている。本市もわかりやすく検索できるようにしてほしいが、見解は。

市民生活部長 掲載記事が市民にとってより閲覧しやすくなるよう、関係部局間での協議を行いたい。

会派に属さない議員

岸田 敦子 議員



「香害」の啓発と国への働きかけについて

☆ いい匂いと感じる柔軟剤や芳香剤などの香りで、頭痛や吐き気、目まいなどに苦しんでいる人がいる。香料には石油由来の化学物質が多く含まれ、国際的な香料協会の調査では、香りつき製品に使われる化学物質の半分が有害性が認められている物質だと分かった。特に柔軟剤などに使われている香りのカプセルが香害を加速させており、マイクロカプセルの規制は今後の重要な課題である。香害の周知啓発に関する取組みと学校での周知啓発の考え、国に香料の成分規制を求める考えについて問う。

市民生活部長 香料による健康被害は市ホームページで周知を行っており、令和3年4月号広報誌への掲載準備を進めている。

学校での周知啓発は今後、学校長の意見等を踏まえ、全体的な啓発の必要性を判断する。

香料に使われる化学物質と健康被害の因果関係が個別的に十分立証されていないことから、まずは国や大阪府の動向を注視する。

☆ 四條畷の子ども食堂が緊急アンケートを実施し、香りつき製品の臭いで具合が悪くなったことがある人が64.2%、ない人が35%だった。公共施設へのポスター掲示の検討や講演会の開催ができればと思う。最後に市長の見解を求める。

市長 香害に対する取組みを含め、市民の安全・安心の暮らしを確保するのが市長の責務である。そのうえで、香害で苦しんでいる人もいる一方、柔軟剤や芳香剤等の販売で生計を立てている人もいる。因果関係等も見極めながら、国の動向も注視し、市民の安全の確保に努めたい。

子育て施策について

☆ つどいの広場のさらなる周知と、就学前までの拡充を検討すべきではないか。

子ども未来部長 スペースの確保等の課題があり、現状では拡充は困難と考える。周知については、4か月健診時や1/2バスデイ訪問などで紹介し、親子が孤立化しない形で支援につなげていきたい。

☆ 孤立感を高めている親子も増加していると考えられるため、将来的な拡充も含め、力を入れてほしい。

定例議会・臨時議会のあらまし

本会議討論

代表質問項目一覧

一般質問項目一覧表

一般質問

お知らせ等



なわて葵風会
吉田 裕彦 議員



働き方改革について

★ 東市政1期目当初に描いたため
ざすべき姿について。

総務部長 本市がめざすべき働き
方改革は、職員の置かれた個々の事
情に応じ、多様な働き方を選択でき
る環境づくりを行うとともに、職員
一人ひとりの生産性を高めること
により、市民サービスの向上を図る
ことであり、東市長の就任直後に労
働時間革命自治体宣言への賛同を
表明したことを受け、この間、日本
一前向きな市役所をめざし、取組み
を進めてきた。

★ 4年間、取り組んできた具体的
な内容について。

総務部長 全事務の現状を把握し
たうえで、できる限り職員が多様な
働き方を選択できるよう、テレワー
クなどの制度構築を行うとともに、
あらゆる分野でのICT・IoTの
活用や職員の意識改革などを進め、
生産性の向上に取り組んできた。

★ 取組みの検証について。

総務部長 テレワークの実施によ
り出張時においても仕事ができる
環境となり、またICT・IoTの
活用においては、オンラインによる

住民票の取得により事務工数を軽
減させるなど、職員の生産性を向上
させることができたと考えており、
加えて、これまでの行財政改革など
により、令和2年度から基金に頼ら
ない限られた財源での予算編成が
実現できたと考えている。ただし、
職員の組織に対する期待度と満足
度から算出される共感度合いにお
いては、少しずつではあるが上昇傾
向にあるものの、発展の途上である
と考えている。

★ 東市政2期目の目標と目標達
成に向けた具体的な取組みについ
て。

総務部長 今後の目標については、
引き続き日本一前向きな市役所の
実現に向けて邁進していきたいと
考えており、職員一人ひとりが仕事
上の責任を果たしながら、健康で生
き生きと働き、創意と工夫により効
率化した時間をさらなる市民サー
ビス向上に活用するなど、常に職員
の成長と市民サービスの向上が実
現できるよう取組みを進めていく。



暇ビジョンの会
島 弘一 議員



障がい者手帳のカード化について

★ 現行の障がい者手帳は紙製で
あるため、水に濡れるとインクが滲
み破損しやすい。また、サイズが大
きく保持もしづらい。カード化でき
ないか。

健康福祉部長 現在、障がい者手
帳の発行は大阪府が実施しており、
カード化について府内市町村と様
式の共通化等の検討をしている。

★ 平成31年に厚労省もカード化
に向けて通達を出しているが、対象
者の声や意見は聞いているのか。ま
た、現状はどうなっているのか。

健康福祉部長 令和元年5月から
大阪府が中心となり、複数回、検討
会議を開いている。その中では様式
の検討、課題の抽出、他府県の検討
状況の報告等、各市町村と情報共有
を図っている状況である。カード化
の検討の中では、慣れていることに
より紙の手帳を希望する場合や、表
示内容のプライバシー配慮等、対象
者のことを考えた課題の検討をし
ているが、対象者の声、意見を聞い
ているかは未確認である。

★ 何より利用者の希望や意見が
大切だと考える。声をできるだけ吸

い上げて、利用しやすい方法を選択
できるようにしてもらいたい。また、
交通系カードや健康保険証との一
体化など、現代にあったカード化の
前向きな検討を強く要望する。

**四條畷市のオリジナル清掃用ボラ
ンティア袋の製作について**

★ ボランティアでゴミ拾いをし
ている人に渡す、四條畷市のオリジ
ナル清掃用ボランティア袋を作る
ことはできないか。ボランティア袋
を持ちながら清掃活動をしてもら
うことで、活動が多くの人に周知さ
れ、ポイ捨てを減じる効果に資する
と思われる。

市民生活部長 費用面や啓発効果、
あるいは配布に際してのルール等、
運用上整理すべき課題があり、ただ
ちに導入は考えていない。しかし、
本市では現在、生活環境の保全に向
け、地域自治組織等に清掃用具の貸
出しや汚泥用ゴミ袋の配布など、地
域が主体となった取組みへの支援
を行っており、引き続き地域環境の
美化に努める。

★ 配布される汚泥用袋は単価も
高く立派で、ゴミ拾いには不相当。
より軽易な袋の製作について、前向
きな検討を要望する。



障がい者の会

長 畑 浩 則 議 員



小学校の35人学級について

☆ 小学校の学級編制が35人に引き下がるが、どう進んでいくのか。

教育部長 令和3年度は、これまでの小学校第1学年に加え第2学年までが国基準の35人学級となる。令和7年度には、小学校全学年において35人学級となる予定。

☆ 府は第2学年まで35人学級だったが加配措置は無くなるのか。
教育部長 無くなったと認識。

☆ 加配措置の予算が令和3年度以降なくなるなら、その予算を教員の質の向上に繋がるよう、教員給与に反映したり教員数を増やす等、子どもたちのためになる使い方を府教委に要望してもらいたい。

給食費の公会計化について
☆ 公会計移行への取組みは給食センターで対応しているが、給食センターは給食を作る場所。多くの業務をさせ移行できるのか。

教育部長 教育委員会内部のみならず、さまざまな関係課と調整が必要なところは整理し、全体で話し合う場も状況に応じ設けていく。

☆ 令和4年度移行に向け、万全な体制で臨むことを要望する。

障がいのある人の避難について

☆ 交野市の「障がいのある人のための防災手帳」、中に障がいごとに「困ること」と「支援のポイント」が書かれている。災害時、障がいのある人が困っているかも知れない。しかし、障がいのある人からこの手帳を渡されれば、お互い助け合っているのではないかと。ぜひ作ってもらいたい。



健康福祉部長 平成30年4月に四條畷市避難行動要支援者支援プランの改訂版を作成しており、障がいの特性ごとの支援行動を明記している。しかし、災害時、障がい者当事者の行動内容等の明記がないことから、提案の防災手帳は有効な手段と考えられる。まずは他市の事例等研究していきたい。

☆ 令和3年度に他市の事例等を研究し案を練ってもらい、令和4年度には予算を付け、必要とされる人全てに配布するよう要望する。

令和2年度政務活動費収支報告

土井 一慶議員

収入480,000円
(内訳40,000円×12ヶ月)

	金額(単位:円)	備考
①調査研究費	0	
②研修費	0	
③広報費	182,240	市政報告
④広聴費	0	
⑤要請・陳情活動費	0	
⑥会議費	0	
⑦資料作成費	0	
⑧資料購入費	1,270	行政文書開示請求
⑨通信交通費	0	
⑩人件費	0	
⑪事務所費	0	
合計	183,510	
差引	296,490	
返金額	296,490	

本市議会では、政務活動費の収支報告への領収書の添付を義務付けし、政務活動費の支出に係る責任の所在を明確にするとともに、透明性の確保を図ることとしております。

なお、土井一慶議員が、令和2年11月30日をもって議員辞職されたことに伴い、左記のとおり、令和2年度分として交付された政務活動費に対する収支報告を掲載するとともに、市議会ホームページにも収支報告書と領収書の写しを掲載いたしております。

収支報告の見方

※収入から合計を差し引いた金額(残金)が1円以上ある場合は、市へ返金となります。
※科目ごとに金額を記載し、その科目の主な内容を備考欄に掲載しています。



定例議会・臨時議会のあつまり

本会議討論

代表質問項目一覧

一般質問項目一覧表

政務活動費収支報告

お知らせ等

5月定例議会の予定

■本会議

5月18日(火)：議案審議

6月定例議会の予定

■本会議

6月 7日(月) 初日：議案審議

22日(火) 2日目：付託議案の採決・
一般質問

23日(水) 最終日：一般質問

■委員会の予定

*総務建設常任委員会

6月 8日(火)：付託議案の審査

*教育福祉常任委員会

6月 9日(水)：付託議案の審査

*予算決算常任委員会

6月10日(木)：付託議案の審査

時 間：原則午前10時から

場 所：本会議は、議場(市役所本館3階)

委員会は、委員会室(市役所本館3階)

◎日程は変更される場合がありますので、
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

TEL 072-877-2121(代表)

TEL 0743-71-0330(代表)

(内線222)

令和3年2月定例議会における議場映像ライブ配信の
アクセス件数は、832件でした。

虚礼の廃止・寄附の禁止に ご理解を!!

本市議会では、本市議会議員及び後援団体の活動において、公職選挙法の規定を遵守するとともに、虚礼の廃止と寄附の禁止に関する要綱を定めていますので、市民の皆様のご理解をお願いします。

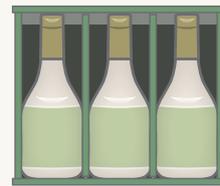
■虚礼の廃止

- ・年賀状、暑中見舞状、就退任状、慶弔電報、メッセージ等の送付
- ・名刺広告、協賛広告などへの掲載は禁止されています。



■寄附の禁止

- ・中元、歳暮の贈答品
- ・慶事に対する祝金、花、酒食等
- ・弔事に対する香典、楮、供花、供物等
- ・就退任に対する祝金、餞別等
- ・各種行事に対する寸志、粗品等の提供は禁止されています。



市のホームページで 会議録がご覧になれます

市ホームページの「四條畷市議会」のコーナーから、定例議会・臨時議会の本会議等の会議録がご覧いただけます。

2月定例議会の
会議録の掲載は
6月中旬の予定です。



ホームページアドレス

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/>

議場映像配信のお知らせ

本市議会では本会議の録画映像をインターネットで配信しています。また、本会議開会中はライブ配信も行っております。お持ちのパソコン・スマートフォンから生中継で議会をご覧になれます。詳しくは、ホームページをご覧ください。



ホームページアドレス

<https://www.city.shijonawate.lg.jp/>

